

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東  
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,132	2.8	290	△52.2	257	△55.2	186	△48.4
2021年3月期第3四半期	4,019	21.8	607	68.0	574	70.1	361	92.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 159百万円(△56.8%) 2021年3月期第3四半期 369百万円(94.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	20.19	19.65
2021年3月期第3四半期	39.97	38.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,469	2,437	33.6
2021年3月期	4,468	2,116	41.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,175百万円 2021年3月期 1,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	6.0	250	△62.6	200	△68.2	120	△69.3	13.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) 株式会社資格スクエア、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,658,000株	2021年3月期	9,541,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	354,024株	2021年3月期	460,801株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,234,039株	2021年3月期3Q	9,036,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、中長期的には、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材需要の増加、人材流動性の上昇が起っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に流行しており、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が減速及び停滞しております。また、活動自粛・制限の長期化により、テレワークの普及等による在宅での余暇時間の増加に起因する英語学習ニーズの一時的な高まりは落ち着きを取り戻しており、巣ごもり需要は後退しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」の開発を行い、サービス提供をしております。また、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を実現するため、グローバルリーダー育成及びキャリア関連サービスの展開や海外進出、さらに幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間において、個人向けサービスについては、2021年12月より子会社化した株式会社資格スクエアの売上寄与により、売上高は前年同期比で増収となっております。法人・教育機関向けサービスについては、株式会社プロゴスにおける営業体制の強化が寄与し、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による費用が増加しております。販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことによる人件費や、個人向けサービスにおける広告宣伝費及びシステム強化に伴う外部ベンダーへの外注費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は4,132,540千円と前年同期比112,602千円(2.8%)の増収、営業利益は290,227千円と前年同期比317,544千円(△52.2%)の減益、経常利益は257,615千円と前年同期比317,306千円(△55.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は186,433千円と前年同期比174,794千円(△48.4%)の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,000,544千円増加し、6,469,124千円となりました。これは主に、持分法適用関連会社の増加により投資有価証券が982,067千円増加したこと、新規連結子会社の増加によりのれんが842,519千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,680,365千円増加し、4,032,062千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得原資として実行した借入により長期借入金が1,026,900千円増加したこと、前受金が702,605千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ320,179千円増加し、2,437,062千円となりました。これは主に、資本剰余金が169,371千円増加したこと、利益剰余金が95,625千円増加したこと及び自己株式が67,705千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、2021年11月11日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、当連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を2022年3月末まで織り込み算出しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,860,209	3,110,459
預け金	6,161	1,523
売掛金	225,737	127,732
前払費用	61,491	100,021
デリバティブ債権	38,594	6,560
その他	21,957	119,869
流動資産合計	3,214,152	3,466,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,324	114,439
減価償却累計額	△56,801	△42,051
建物(純額)	87,522	72,387
工具、器具及び備品	172,719	200,261
減価償却累計額	△118,624	△138,758
工具、器具及び備品(純額)	54,094	61,503
車両運搬具	2,374	2,418
減価償却累計額	△1,820	△2,216
車両運搬具(純額)	554	201
使用権資産	391,404	283,012
減価償却累計額	△45,773	△74,269
減損損失累計額	△25,896	△27,287
使用権資産(純額)	319,734	181,455
有形固定資産合計	461,905	315,548
無形固定資産		
商標権	2,116	1,892
ソフトウェア	312,336	507,010
ソフトウェア仮勘定	200,936	25,225
のれん	70,715	913,234
その他	330	522
無形固定資産合計	586,435	1,447,885
投資その他の資産		
投資有価証券	32,940	1,015,008
敷金	104,561	126,464
繰延税金資産	57,261	69,560
その他	11,322	28,490
投資その他の資産合計	206,086	1,239,523
固定資産合計	1,254,427	3,002,957
資産合計	4,468,579	6,469,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	214,400
リース債務	46,812	41,336
未払金	179,172	199,688
未払費用	237,007	289,609
未払法人税等	163,653	13,742
未払消費税等	154,312	62,846
前受金	132,568	835,174
預り金	25,511	40,312
賞与引当金	45,663	46,795
その他	22,754	50,204
流動負債合計	1,037,458	1,794,109
固定負債		
長期借入金	960,000	1,986,900
退職給付に係る負債	51,996	58,681
リース債務	298,039	185,273
資産除去債務	2,984	5,727
賞与引当金	242	606
その他	974	764
固定負債合計	1,314,238	2,237,952
負債合計	2,351,696	4,032,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	582,082	606,699
資本剰余金	618,074	787,446
利益剰余金	916,302	1,011,927
自己株式	△289,968	△222,263
株主資本合計	1,826,490	2,183,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,146	△521
繰延ヘッジ損益	26,776	4,551
為替換算調整勘定	5,883	3,554
退職給付に係る調整累計額	△18,727	△16,335
その他の包括利益累計額合計	12,786	△8,750
新株予約権	92,741	82,520
非支配株主持分	184,864	179,481
純資産合計	2,116,882	2,437,062
負債純資産合計	4,468,579	6,469,124

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,019,937	4,132,540
売上原価	1,620,273	1,698,075
売上総利益	2,399,664	2,434,464
販売費及び一般管理費	1,791,892	2,144,237
営業利益	607,771	290,227
営業外収益		
受取利息	115	110
持分法による投資利益	—	8,640
補助金収入	14,252	—
その他	2,646	2,676
営業外収益合計	17,014	11,427
営業外費用		
支払利息	6,449	11,616
為替差損	10,818	11,475
持分法による投資損失	609	—
減価償却費	—	13,450
市場変更費用	31,380	—
その他	607	7,496
営業外費用合計	49,864	44,038
経常利益	574,921	257,615
特別利益		
固定資産売却益	111	1,515
新株予約権戻入益	—	6,993
特別利益合計	111	8,509
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	897	75
事業撤退損	4,014	2,083
事務所移転費用	—	19,559
特別損失合計	4,944	21,719
税金等調整前四半期純利益	570,088	244,405
法人税、住民税及び事業税	207,121	66,887
過年度法人税等	551	—
法人税等調整額	△5,235	△3,530
法人税等合計	202,437	63,357
四半期純利益	367,650	181,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,423	△5,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,227	186,433



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	367,650	181,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	625
繰延ヘッジ損益	△1,304	△22,224
為替換算調整勘定	2,532	△2,329
退職給付に係る調整額	834	2,392
その他の包括利益合計	1,886	△21,536
四半期包括利益	369,537	159,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,658	164,383
非支配株主に係る四半期包括利益	6,878	△4,872

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループが顧客に提供しているサービスに関して、システム運用に係る費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、今後の事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により、前第3四半期連結累計期間については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は34,651千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社資格スクエア
- ② 事業の内容 オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社資格スクエアが運営する資格スクエア事業は、司法試験や弁理士試験等の難関資格の取得を目指すユーザーに対し、独自のメソッドに基づく最短合格のための効果的な勉強法をオンラインで提供しております。

当社が創業以来培ってきたオンラインでの英語学習ノウハウと、資格スクエア事業が保有する資格取得のための学習最適化のノウハウを組み合わせることにより、英語関連資格の取得を目的とした新サービスの開発でシナジーが創出できるものと判断したため企業結合を行いました。

## (3) 企業結合日

2021年12月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

70.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2021年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	525,000千円
取得原価		525,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,370千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

858,900千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。